



2019年3月1日

各 位

会 社 名 岡部株式会社
代表者名 取締役社長 廣渡 眞
(コード番号 5959 東証第1部)
問合せ先 取締役管理部統括部長 細道 靖
(TEL. 03-3624-5119)

**(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象に係る
「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について**

2019年2月14日に公表いたしました「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、修正後発事象を反映いたしましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線「 」を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

2019年3月1日付「海外子会社における一部生産設備の一時的操業停止に関する特別損失の計上ならびに決算短信の修正について(経過開示)」のとおり、2018年12月期連結会計年度の連結業績に特別損失(環境対策費)を計上することに伴い、2018年12月期決算短信に訂正を反映しました。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線「 」を付して表示しております。

以上

【訂正後】



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	64,785	6.3	5,349	10.4	5,601	10.5	3,128	△10.2
2017年12月期	60,917	△3.6	4,844	△12.3	5,068	△12.3	3,485	△55.7

(注) 包括利益 2018年12月期 1,478百万円 (△76.1%) 2017年12月期 6,193百万円 (△14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	62.79	—	5.6	6.3	8.3
2017年12月期	69.95	—	6.5	5.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	87,832	56,333	64.1	1,130.54
2017年12月期	89,346	56,251	63.0	1,128.93

(参考) 自己資本 2018年12月期 56,333百万円 2017年12月期 56,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,186	2,211	△2,678	23,762
2017年12月期	2,107	△3,213	△705	21,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,497	42.9	2.8
2018年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,298	41.4	2.3
2019年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		32.4	

(注) 2017年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
 2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,150	4.4	2,570	7.5	2,610	0.4	1,760	△11.9	35.32
通期	68,500	5.7	6,100	14.0	6,200	10.7	4,300	37.4	86.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	53,790,632株	2017年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	2018年12月期	3,961,539株	2017年12月期	3,963,010株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	49,828,434株	2017年12月期	49,827,576株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2018年12月期 96,509株、2017年12月期 98,128株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年12月期 97,196株、2017年12月期 75,512株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	47,824	5.3	4,301	16.9	4,667	8.5	3,577	15.6
2017年12月期	45,438	5.0	3,679	9.3	4,303	△48.3	3,095	△69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	71.80	—
2017年12月期	62.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	77,846	49,958	64.2	1,002.61
2017年12月期	79,885	49,413	61.9	991.70

(参考) 自己資本 2018年12月期 49,958百万円 2017年12月期 49,413百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度および前連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	<u>20</u>
(1株当たり情報)	<u>24</u>
(重要な後発事象)	<u>25</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移するなど受注環境は堅調に推移しましたが、建設資材や人手等の不足による建設工事の進捗の遅れがみられたことなどにより、当連結会計年度の着工床面積は前年度の数値を下回って推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年である2017年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」に基づき、総合実験センターや北米における新物流倉庫の建設など「次の100年(NEXT100)」の飛躍につながる基礎を構築するための施策を着実に実行いたしました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、省力化工法にて使用される型枠製品のリースが好調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ5.3%の増加となりました。

土木製品は、ロックボルト等の自社製品の販売は前年度の実績を上回って推移しましたが、仕入商品の販売が低調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ0.5%の減少となりました。

構造機材製品は、鉄骨造の建築工事が順調に進捗したことや省力化ニーズが高まったことなどにより、ベースパックや鉄筋継手等の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ4.7%の増加となりました。

建材商品（国内）は、付加価値の高い商品の仕入販売を行った結果、前連結会計年度に比べ3.3%の増加となりました。

建材商品（海外）は、米国における連結子会社のOCM, Inc. が新物流倉庫の活用等により建設資材販売のシェアを伸ばした結果、前連結会計年度に比べ26.1%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は53億7千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となり、営業利益は47億2千7百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力のバッテリー端子製品においては、主力市場である北米および欧州における販売が好調に推移した結果、売上高は100億7千5百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりましたが、利益面におきましては、機械設備の老朽化に伴う生産効率の低下や修繕費用の増加などにより、営業利益は5億8千7百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において浮魚礁製品の販売が好調に推移した結果、売上高は13億3千7百万円（前連結会計年度比17.1%増）となり、営業利益は3千4百万円（前連結会計年度は2千2百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は647億8千5百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は53億4千9百万円（前連結会計年度比10.4%増）、経常利益は56億1百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりましたが、自動車関連製品事業において中国における工場閉鎖損失や米国における環境対策費を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千8百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日		当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,013	11.5	7,386	11.4	5.3
	土木製品	6,073	10.0	6,043	9.3	△0.5
	構造機材製品	19,751	32.4	20,670	31.9	4.7
	建材商品（国内）	12,651	20.8	13,072	20.2	3.3
	国内計	45,489	74.7	47,172	72.8	3.7
	建材商品（海外）	4,915	8.0	6,199	9.6	26.1
	海外計	4,915	8.0	6,199	9.6	26.1
	当事業計	50,404	82.7	53,372	82.4	5.9
自動車関連製品事業		9,370	15.4	10,075	15.5	7.5
その他の事業（注）2		1,142	1.9	1,337	2.1	17.1
合 計		60,917	100.0	64,785	100.0	6.3

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、20ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ43億6百万円増加し、578億4千6百万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ58億1千7百万円減少し、299億7千1百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円減少し、878億3千2百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加し、200億3千8百万円となりました。

固定負債は主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円減少し、114億6千万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し、314億9千8百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、563億3千3百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、64.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加し、237億6千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、31億8千6百万円となりました（前連結会計年度は21億7百万円の収入）。主な要因は、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、22億1千1百万円となりました（前連結会計年度は32億1千3百万円の支出）。主な要因は、長期預け金の回収による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、26億7千8百万円となりました（前連結会計年度は7億5百万円の支出）。主な要因は、借入金の収支の純減によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府・日銀による各種政策の効果等により、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されま

す。
当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」関連工事等により、建設投資は堅調に推移する見通しではありますが、物流等のコストの上昇により収益が圧迫される懸念があることから、提案型営業や製品開発を通じた付加価値の向上および生産性の向上等に一層の企業努力を要する事業環境が想定されます。

また、2019年3月1日付「海外子会社における一部生産設備の一時的操業停止に関する特別損失の計上ならびに決算短信の修正について（経過開示）」にて適時開示いたしましたとおり、自動車関連製品事業の米国工場において、一部環境設備の不具合により一部の生産設備を一時的に停止したことから、当連結会計年度の連結業績において環境対策費を特別損失（2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」および10ページ「（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書（連結損益計算書）」に記載）として計上いたしました。

本件に対し、より環境への配慮を徹底するとともに、法令等遵守体制の見直し等の抜本的な再発防止施策に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、2019年12月期の連結業績予想は以下のとおりとしました。

（単位：百万円未満切捨表示）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年12月期（実績）	64,785	5,349	5,601	3,128
2019年12月期（予想）	68,500	6,100	6,200	4,300
増減率（%）	5.7%	14.0%	10.7%	37.4%

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり13円を予定しております。すでに中間配当として1株当たり13円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり26円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間28円（中間配当14円、期末配当14円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社12社(内7社を連結)および関連会社3社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

[建設関連製品事業]

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

なお、岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っていましたが、2018年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。(株)富士機材は耐震補強工事等の施工を行っております。インドネシア現地法人でありますPT フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

[自動車関連製品事業]

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S. p. A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司は中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っていましたが、当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、同社の解散および清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

[その他の事業]

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

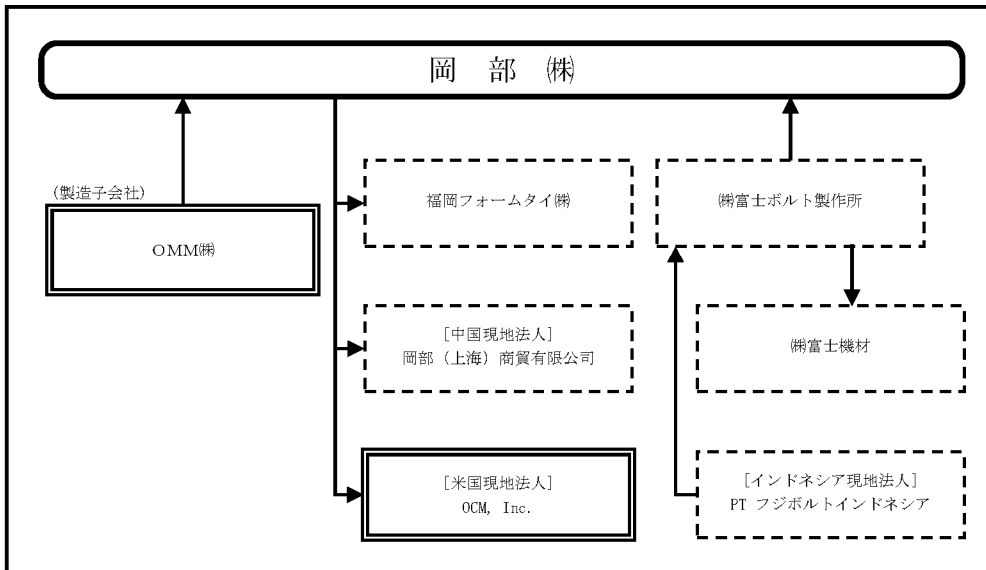
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

なお、当社は2019年1月31日に(株)河原の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。(株)河原は産業機械製品の設計、製造、販売、メンテナンスを行っております。

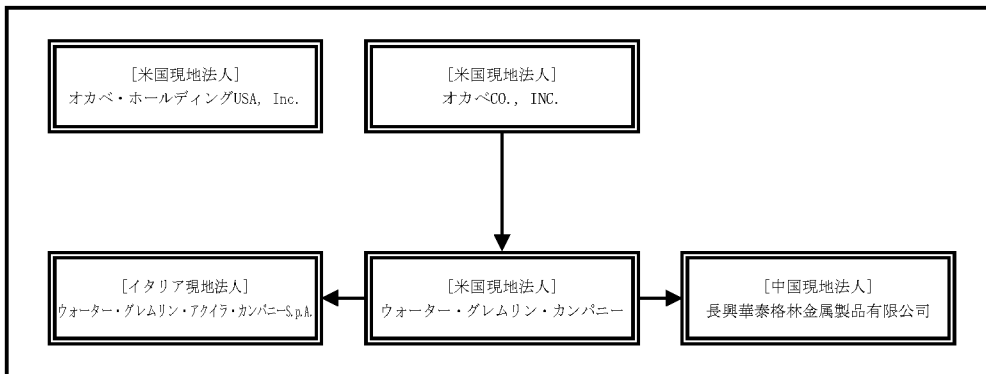
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

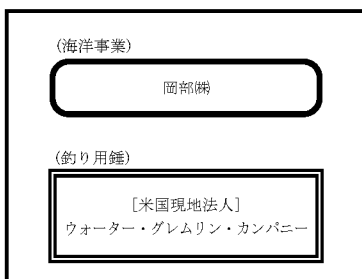
建設関連製品事業



自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品



- (注) 1 当社は、2018年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併いたしました。
 2 当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である長興華泰格林金属製品有限公司の解散および清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。
 3 当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,311	23,762
受取手形及び売掛金	※3 21,799	※3 22,633
商品及び製品	5,632	6,766
仕掛品	945	1,103
原材料及び貯蔵品	1,519	1,761
繰延税金資産	184	118
その他	1,173	1,724
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	53,539	57,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,395	16,245
減価償却累計額	△4,781	△5,013
建物及び構築物 (純額)	※1 9,613	※1 11,231
機械装置及び運搬具	13,368	13,775
減価償却累計額	△9,174	△9,573
機械装置及び運搬具 (純額)	4,193	4,201
土地	※1 3,645	※1 3,854
リース資産	949	994
減価償却累計額	△361	△390
リース資産 (純額)	588	604
建設仮勘定	1,828	980
その他	1,565	1,694
減価償却累計額	△1,268	△1,298
その他 (純額)	296	395
有形固定資産合計	20,167	21,268
無形固定資産		
のれん	270	189
リース資産	9	5
その他	293	225
無形固定資産合計	573	420
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,611	※2 6,487
長期貸付金	1,000	100
繰延税金資産	5	229
その他	4,534	1,565
貸倒引当金	△103	△100
投資その他の資産合計	15,048	8,281
固定資産合計	35,788	29,971
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	89,346	87,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,069	※3 4,781
電子記録債務	9,301	9,505
短期借入金	※1,※4 1,528	※1,※4 1,683
リース債務	149	155
未払法人税等	209	1,076
賞与引当金	72	—
その他	4,016	<u>2,835</u>
流動負債合計	<u>19,348</u>	<u>20,038</u>
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※1 8,278	※1 7,060
リース債務	443	466
繰延税金負債	1,419	146
株式給付引当金	22	49
退職給付に係る負債	1,684	1,828
資産除去債務	40	40
その他	859	869
固定負債合計	<u>13,746</u>	<u>11,460</u>
負債合計	<u>33,094</u>	<u>31,498</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	41,832	<u>43,563</u>
自己株式	△2,716	△2,715
株主資本合計	<u>52,090</u>	<u>53,822</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	1,716
為替換算調整勘定	787	<u>816</u>
退職給付に係る調整累計額	21	△22
その他の包括利益累計額合計	<u>4,161</u>	<u>2,510</u>
純資産合計	<u>56,251</u>	<u>56,333</u>
負債純資産合計	<u>89,346</u>	<u>87,832</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	60,917	64,785
売上原価	※4 43,895	※4 46,677
売上総利益	17,022	18,107
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,177	※1, ※4 12,758
営業利益	4,844	5,349
営業外収益		
受取利息	24	38
受取配当金	165	143
スクラップ売却収入	76	94
その他	139	102
営業外収益合計	405	379
営業外費用		
支払利息	53	43
シンジケートローン手数料	35	35
訴訟関連費用	74	23
その他	18	24
営業外費用合計	182	127
経常利益	5,068	5,601
特別利益		
固定資産売却益	※2 35	※2 101
投資有価証券売却益	17	614
国庫補助金	411	—
その他	—	1
特別利益合計	464	717
特別損失		
固定資産処分損	※3 140	※3 144
工場移転費用	31	—
工場閉鎖損失	—	※5 1,217
環境対策費	—	※6 656
その他	21	106
特別損失合計	193	2,124
税金等調整前当期純利益	5,339	4,194
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,780
法人税等調整額	105	△714
法人税等合計	1,853	1,065
当期純利益	3,485	3,128
親会社株主に帰属する当期純利益	3,485	3,128

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,485	<u>3,128</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	△1,635
為替換算調整勘定	1,293	29
退職給付に係る調整額	54	△43
その他の包括利益合計	<u>2,708</u>	<u>△1,650</u>
包括利益	<u>6,193</u>	<u>1,478</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	1,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,039	39,694	△2,693	49,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485		3,485
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		23		66	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23	2,138	△23	2,138
当期末残高	6,911	6,062	41,832	△2,716	52,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,992	△505	△33	1,452	51,404
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	3,485
自己株式の取得				—	△89
自己株式の処分				—	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,360	1,293	54	2,708	2,708
当期変動額合計	1,360	1,293	54	2,708	4,847
当期末残高	3,352	787	21	4,161	56,251

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,062	41,832	△2,716	52,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,397		△1,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>3,128</u>		<u>3,128</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	<u>1,730</u>	1	<u>1,732</u>
当期末残高	6,911	6,062	<u>43,563</u>	△2,715	<u>53,822</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,352	787	21	4,161	56,251
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,397
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	<u>3,128</u>
自己株式の取得				—	△0
自己株式の処分				—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,635	<u>29</u>	△43	<u>△1,650</u>	<u>△1,650</u>
当期変動額合計	△1,635	<u>29</u>	△43	<u>△1,650</u>	<u>81</u>
当期末残高	1,716	<u>816</u>	△22	<u>2,510</u>	<u>56,333</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,339	4,194
減価償却費	1,422	1,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	85
受取利息及び受取配当金	△189	△182
支払利息	53	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△614
補助金収入	△411	—
固定資産除却損	132	143
固定資産売却損益(△は益)	△28	△101
工場閉鎖損失	—	1,217
売上債権の増減額(△は増加)	△1,495	△798
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△720	△1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	1,418	949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	117	434
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△14	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	107
その他	170	69
小計	5,515	6,098
法人税等の支払額	△3,407	△1,808
工場閉鎖損失の支払額	—	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,229	—
定期預金の払戻による収入	—	1,211
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,859	△5,547
有形固定資産の売却による収入	86	2,107
無形固定資産の取得による支出	△48	△51
投資有価証券の取得による支出	△700	△670
投資有価証券の売却による収入	1,520	2,085
投資有価証券の償還による収入	200	—
保険積立金の積立による支出	△115	△101
保険積立金の払戻による収入	168	—
貸付けによる支出	△1,038	△118
貸付金の回収による収入	38	76
長期預け金の回収による収入	—	3,110
利息及び配当金の受取額	196	189
その他	67	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	2,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,708	5,590
短期借入金の返済による支出	△4,631	△5,393
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△92	△1,368
自己株式の取得による支出	△89	△0
自己株式の売却による収入	89	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△1,346	△1,398
利息の支払額	△52	△43
リース債務の返済による支出	△215	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,612	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	22,694	21,082
現金及び現金同等物の期末残高	21,082	23,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2017年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度88百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度98,128株、当連結会計年度96,509株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	996 百万円	1,653 百万円
土地	188 "	188 "
計	1,185 百万円	1,842 百万円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	3,050 百万円	1,750 百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	355 百万円	355 百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	337 百万円	395 百万円
支払手形	11 "	—

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	6,845 百万円	6,858 百万円
借入実行残高	468 "	662 "
差引額	6,376 百万円	6,195 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	490百万円	536百万円
従業員給与及び手当	3,384 "	3,461 "
賞与引当金繰入額	54 "	—
退職給付費用	229 "	233百万円
株式給付引当金繰入額	22 "	23 "
運賃荷造費	2,220 "	2,315 "
支払手数料	1,156 "	1,338 "
貸倒引当金繰入額	2 "	0 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
土地	34 "	100百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
その他	0 "	—
計	35百万円	101百万円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	126百万円	118百万円
土地	2 "	—
機械装置及び運搬具	9 "	22百万円
有形固定資産「その他」	1 "	2 "
無形固定資産「その他」	—	1 "
計	140百万円	144百万円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	497百万円	655百万円

※5 工場閉鎖損失

当社の連結子会社である長興華泰格林金属製品有限公司の清算による中国工場の閉鎖に伴う諸費用であります。工場閉鎖損失の主な内訳は、減損損失554百万円、生産設備移動および除却費用537百万円、その他工場閉鎖に伴う諸費用125百万円であります。なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中国 浙江省	工場（売却予定）	建物及び構築物	554

当該資産においては、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を「工場閉鎖損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却価額で測定しており、売却予定額としております。また、当社グループの資産グループは、管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

※6 環境対策費

当社の連結子会社であるウォーター・グレムリン・カンパニーにおいて、基準を上回る量の有害大気汚染物質を放出したことが判明したことから、この対応に係る費用として、環境対策費656百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」および「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,404	9,370	1,142	60,917	—	60,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,404	9,370	1,142	60,917	—	60,917
セグメント利益又 は損失(△)	4,105	761	△22	4,844	—	4,844
セグメント資産	57,716	13,199	877	71,793	17,553	89,346
その他の項目						
減価償却費	959	419	43	1,422	△0	1,422
のれんの償却額	—	77	—	77	—	77
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,786	1,392	1	4,180	—	4,180

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,553百万円は、セグメント間取引消去△502百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産18,056百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額△0百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	53,372	10,075	1,337	64,785	—	64,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,372	10,075	1,337	64,785	—	64,785
セグメント利益	4,727	587	34	5,349	—	5,349
セグメント資産	59,578	12,326	1,270	73,175	14,656	87,832
その他の項目						
減価償却費	1,153	479	41	1,674	△0	1,674
のれんの償却額	—	78	—	78	—	78
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,563	3,224	2	4,790	—	4,790

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額14,656百万円は、セグメント間取引消去△225百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産14,881百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額△0百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
45,910	10,852	4,154	60,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
14,195	3,764	2,206	20,167

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,894	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
47,807	12,701	4,276	64,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
14,590	5,686	992	21,268

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	7,330	建設関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	554	—	554	—	554

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,128.93円	<u>1,130.54円</u>
1株当たり当期純利益金額	69.95円	<u>62.79円</u>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度98,128株、当連結会計年度96,509株）。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度75,512株、当連結会計年度97,196株）。
- 4 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,251	<u>56,333</u>
普通株式に係る純資産額（百万円）	56,251	<u>56,333</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	53,790,632	53,790,632
普通株式の自己株式数（株）	3,963,010	3,961,539
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数（株）	49,827,622	49,829,093

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,485	<u>3,128</u>
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	3,485	<u>3,128</u>
普通株式の期中平均株式数（株）	49,827,576	49,828,434

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

(株)河原は、リフトテーブル市場において高い市場占有率と技術力を有し、当社が得意とする建設市場を始め、様々な市場向けに販路を保有する企業であります。今後は、当社と(株)河原にて連携を取り、相乗効果の創出を図ってまいります。また、リフトテーブルは、世界中の様々な場面で使用されておりますので、当社の海外における拠点等を活用し、海外向けの販路も開拓してまいります。

以上のことから、当社は、(株)河原の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|------------|------------------------|
| ① 被取得企業の名称 | (株)河原 |
| ② 事業の内容 | 産業機械製品の設計、製造、販売、メンテナンス |
| ③ 資本金の額 | 490百万円 |

(4) 株式取得の時期

2019年1月31日

(5) 取得する株式の数および取得後の持分比率

- | | |
|------------|------------|
| ① 取得する株式の数 | 2,099,552株 |
| ② 取得後の持分比率 | 100% |

(6) 支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当